### 玉川村

統一的な基準による財務書類

【財務書類 概要版《令和3年度》】

- 1. 財務書類の概要
- 2. 財務書類の相互関係
- 3. 財務書類の用語説明

- これまで地方公共団体において財務書類は、基準モデル、総務省改定モデルや東京都方式などといった様々な方法により作成されてきましたが、それぞれ作成基準が異なっているため、類似団体間などでの比較可能性が低く、有効な活用が出来ておりませんでした。
- そこで、「今後の地方公会計の整備促進について」(平成 26年5月23日付総務大臣通知総財務第102号)のとおり、平成 26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。
- その後、平成 27 年 1 月 23 日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務 書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント 分析をはじめとする、財務書類の活用方法等が示されました。(平成 28 年 5 月改訂)
- 上記通知に基づき、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成するよう依頼がありました。
- これらを受け、玉川村では新地方公会計システムによる期末一括仕訳を導入し、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成することとしております。

■ 玉川村の財務書類は「一般会計等」「全体会計」「連結会計」の3つの区分で財務書類を作成しています。

○ 一般会計等 : 一般会計

○ 全体会計 : 一般会計等と、地方公営事業会計

○ 連結会計 : 全体会計と、玉川村と連結協力して行政サービスを実施する関連団体(一部事務組合や三セク等)

区分			対象となる会計等
		一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
	0.11.0=1		介護保険特別会計
	全体会計		後期高齢者医療特別会計
			農業集落排水事業特別会計
\± /-t_ A = I		企業会計	上水道事業会計
連結会計	一部事務組合等第三セクター等		福島県後期高齢者医療広域連合
			福島県市町村総合事務組合
			公立岩瀬病院企業団
			石川地方生活環境施設組合
			須賀川地方広域消防組合
			株式会社こぶしの里

### 【貸借対照表(BS)】

- 基準日時点における財政状態 ( 資産・負債・純資産の残高及びその内訳 ) を明らかにするものです。
- 左側を借方 (かりかた)、右側を貸方 (かしかた)といい、その合計残高は左右一致します。
- 当該年度末において、将来世代に引き継ぐ資産や、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かります。
- 資産の部は、固定資産と流動資産に大別されます。
  - ※ 固定資産は、事業用資産とインフラ資産、また、投資その他の資産 ( 出資金や基金等 ) で構成されます。
  - ※ 流動資産は、現金預金などの換金性の高い資産で構成されます。
- 負債の部は、主に地方債で構成されていますが、退職手当引当金や賞与等引当金などのように 将来に支払義務が生じるもののうち、当該年度末での見積額が計上されます。
- 純資産の部は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分 (不足分)で構成されます。

### 【 行政コスト計算書 (PL)】

- 当該年度の行政運営を明らかにするものであり、民間企業会計における損益計算書にあたるものです。
- 歳入歳出を表す現金主義と異なり、行政運営の発生時期で損益を計算する発生主義の考え方を採用しています。
- 発生主義の特徴として、現金収支に表れない減価償却費や引当金繰入などをコストとして計算しています。
- 経常的な収益費用のほか、臨時的な利益や損失を区別して計算しています。

### 【純資産変動計算書(NW)】

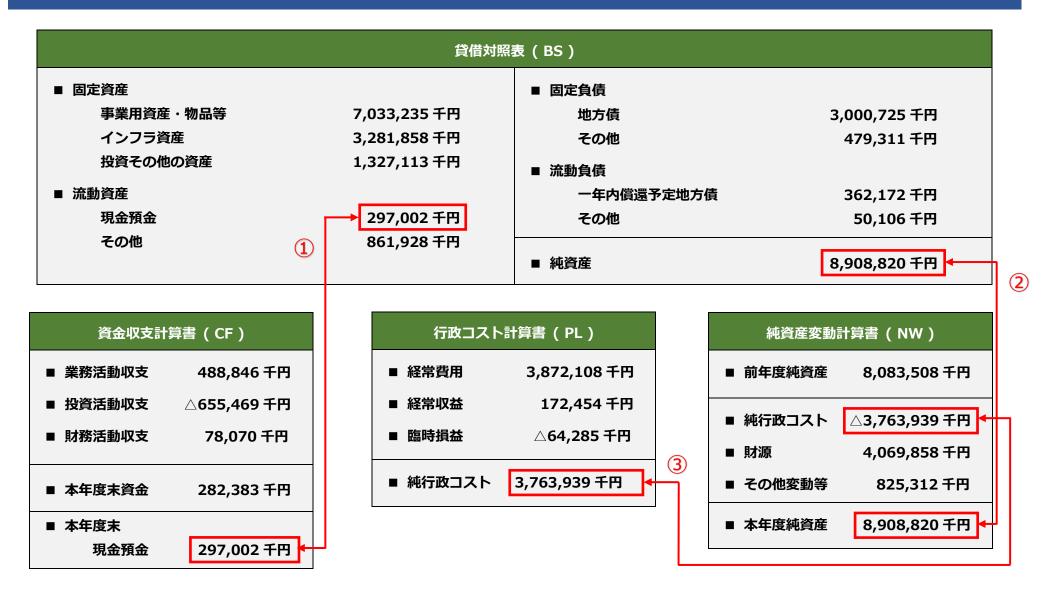
- 民間企業会計における株主資本等計算書にあたるものであり、
  - 純資産 ( 資産と負債の差額 ) が、当該年度中にどのように増減したかを表しています。
- 増減の要因として、コストや財源、固定資産等の増減などをもとに計算しています。
- 純資産の構成要素 ( 固定資産等形成分と余剰分 ( 不足分 ) ) の内訳ごとに増減額を計算しています。

### 【資金収支計算書(CF)】

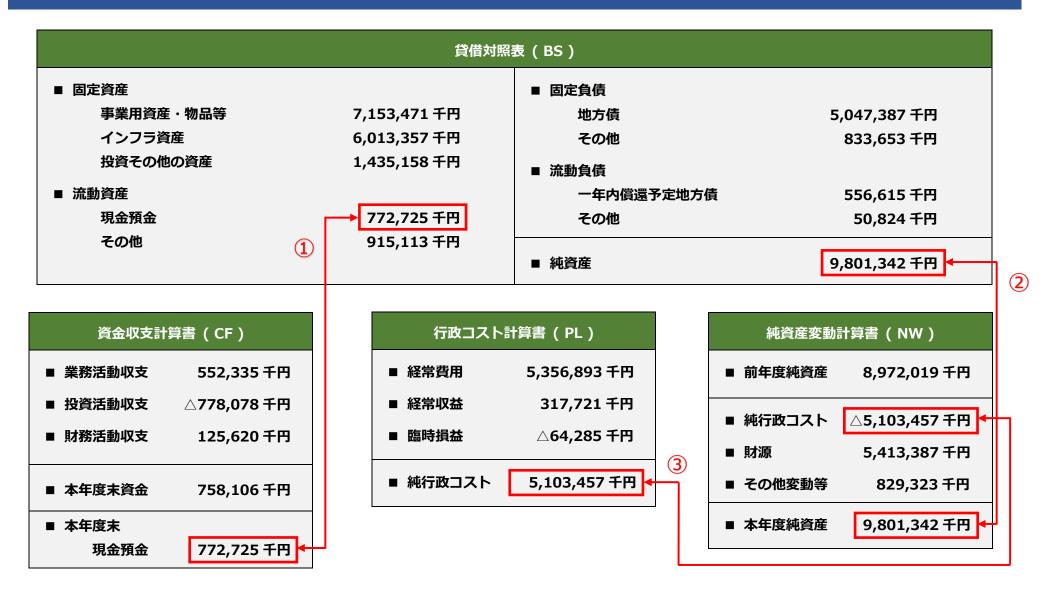
- 民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるものであり、 統一的な基準による財務書類の中で唯一、歳入歳出に基づく現金主義の考え方により計算しています。
- 歳入歳出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」それぞれの収支に区分し、 その性質別にどのくらいの資金を調達、若しくは、充当しているかを明確にしています。

※ 次項より、財務書類間の相互関係を図解により記載します。

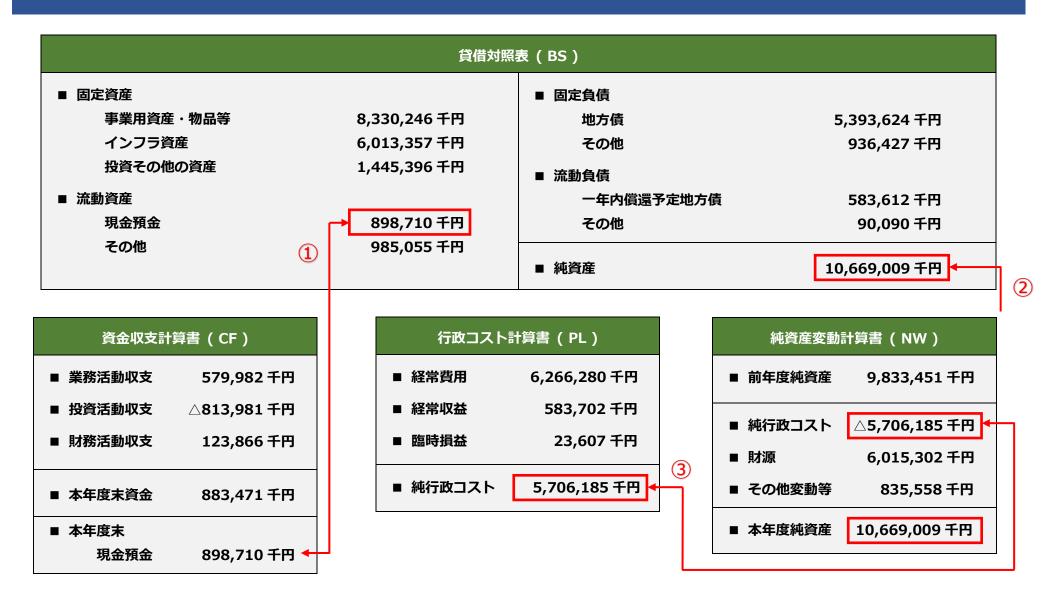
## 2. 財務書類の相互関係①(一般会計)



### 2. 財務書類の相互関係②(全体会計)



### 2. 財務書類の相互関係③(連結会計)



### 2. 財務書類の相互関係

#### 【 相互関係① 】

- <u>貸借対照表 (BS) の現金預金残高と、資金収支計算書 (CF) の本年度末現金預金残高</u>は金額が一致します。 ※ どちらの残高にも歳計外現金が含まれた金額となっています。
- 資金収支計算書 (CF) は、前年度末の現金預金残高から、当該年度の現金預金の動きを 性質別に区分して動きを表しているものになります。 (いわゆる現金主義の考え方)

#### 【 相互関係② 】

■ 貸借対照表 (BS)の純資産残高と、純資産変動計算書 (NW)の本年度純資産残高は金額が一致します。

#### 【相互関係③】

- 行政コスト計算書 (PL)の純行政コストと、純資産変動計算書 (NW)の純行政コストは金額が一致します。
- 行政コスト計算書 (PL)でのコストは、その収入や支出の受払いがあった時ではなく、発生した際に収益や費用として計上するものになります。 (いわゆる発生主義の考え方)

※ 次項より、各財務書類の分かりにくい用語の説明を記載します。

・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
固定資産		
事業用資産	6,840,567 千円	インフラ資産や備品を除く、庁舎や学校、各種センターや公営住宅などの当該年度末での <mark>現在価値</mark> です。
インフラ資産	3,281,858 千円	道路や公園、水路などの住民の生活基盤となる資産の当該年度末での <mark>現在価値</mark> です。
物品	189,857千円	建物や工作物以外の可動式の備品を指す資産の当該年度末での <mark>現在価値</mark> です。
減価償却累計額	△ 11,873,709 千円	経年劣化などによる価値減少額の累積額のことです。(耐用年数により毎年価値を減少させていきます)
建設仮勘定	197,448 千円	当該年度中に工事が完了せず、 <mark>翌年度以降に継続して行われる場合に計上</mark> するものです。
長期延滞債権	71,786 千円	<u>当該年度末時点での収入未済</u> となっている <mark>滞納繰越分</mark> の金額を計上しています。
流動資産		
現金預金	297,002 千円	出納整理期間後の歳入歳出差引額に、3月31日時点の歳計外現金を合算した金額を計上しています。
未収金	10,699 千円	<u>当該年度末時点での収入未済</u> となっている <u>現年度分</u> の金額を計上しています。
徴収不能引当金	△ 2,532 千円	収入未済のうち、徴収不能となり得る金額を、過去 5 年の不納欠損割合により算出し計上しています。

<sup>※</sup> 上記金額は令和3年度財務書類の数値を用いています。

		貸借対照表 【 負債の部 】
固定負債		
地方債	3,000,725 千円	当該年度末の残高に対して、翌翌年度以降に償還する予定の地方債を計上しています。
退職手当引当金	466,744 千円	当村の退職金要支給額のうち、市町村総合事務組合への積立額以外に負担すべき金額を計上しています。
流動負債		
1 年内償還予定地方債	362,172 千円	当該年度末の残高に対して、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。
賞与等引当金	35,487 千円	翌年度6月に支給した賞与のうち、当該年度に相当する4ヶ月分の金額を計上しています。

貸借対照表 【 純資産の部 】			
固定資産等形成分	12,493,762 千円	既世代が形成してきた固定資産や基金、出資金等の金額を計上しています。 ( 固定資産合計 + 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額 )	
余剰分 ( 不足分 )	△ 3,584,942 千円	当該年度末時点で既世代が将来世代に支払い義務を継承する金額を計上しています。 ( 流動資産合計 - 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額 - 負債合計 )	

行政コスト計算書			
ヒトにかかる費用	] ( 人件費 )		
人件費総額	659,911 千円	職員に支給された職員給与費や、議員及びその他賃金に係る人件費を計上しています。 また、翌年度6月に支給される賞与のうち、当該年度に係る4ヵ月分の金額も計上されています。	
モノにかかる費用	モノにかかる費用(物件費等)		
物件費等	1,514,769 千円	消耗的な要素を持つものの購入や、業務委託料、維持補修等に係る費用を計上しています。 また、村所有の固定資産のうち、 <mark>当該年度分の価値減少額 (減価償却費)</mark> も計上しています。	
移転費用	移転費用		
社会保障給付	449,839 千円	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童等に対する支援に係る費用を計上しています。	
臨時損失			
災害復旧事業費	42,850 千円	当該年度中に災害復旧事業で発生した費用を計上しています。	

		純資産変動計算書
純行政コスト	△ 3,763,939 千円	当該年度にて行政運営でかかった経費とその対価として得られた収益との差額を計上しています。 ( △ の場合は、収益よりも経費が上回っていることを表しています )
財源		
税収等	2,888,308 千円	当該年度に財源として発生した税収や分担金等が計上されています。 ( 歳入額とは異なります )
国県等補助金	1,181,550 千円	当該年度に <mark>財源として発生</mark> した国庫支出金や都道府県支出金が計上されています。( 歳入額とは異なります )
固定資産等の変動	等	
有形固定資産等の増加	- 千円	固定資産の取得により増加した金額を、固定資産等形成分へ加算しています。
有形固定資産等の減少	- 千円	固定資産の除売却による減少額や、当期の減価償却計上額を、固定資産等形成分から減算しています。
貸付金・基金等の増加	- 千円	貸付による支出や、基金への積立による、貸付金や基金の増加額を固定資産等形成分へ加算しています。
貸付金・基金等の減少	- 千円	貸付元金回収や、基金取崩しによる、貸付金や基金の減少額を固定資産等形成分から減算しています。
無償所管換等	519,393 千円	寄附等による増減や、固定資産台帳の計上修正等による増減などの固定資産増減分を計上しています。

資金収支計算書			
経常的/臨時的な第	美務に係る収支		
業務支出	3,425,963 千円	経常的に生じる人件費や物件費などの支出、及び、補助金や社会保障給付などを計上しています。	
業務収入	3,926,031 千円	経常的に生じる税収や補助金、及び、使用料等による収入を計上しています。	
臨時収支	△ 11,222 千円	主に災害復旧事業などの臨時的に生じる収支を計上しています。	
投資的な業務に係る	投資的な業務に係る収支		
投資活動支出	938,400 千円	主に固定資産取得のための支出、基金への積立金を計上しています。	
投資活動収入	282,931 千円	固定資産取得のための支出に係る補助金収入、固定資産売却による収入額などを計上しています。	
財務活動に係る収え	₹		
財務活動収支	78,070 千円	地方債償還による支出、地方債発行による収入を計上しています。	
年度末残高	年度末残高		
本年度末現金預金残高	297,002 千円	歳入歳出差引額に、年度末の歳計外現金残高を合算して計上しています。(歳計外現金は3月31日時点です)	

(1)		
固定資産		
事業用資産	6,840,567 千円	インフラ資産や備品を除く、庁舎や学校、各種センターや公営住宅などの当該年度末での <mark>現在価値</mark> です。
インフラ資産	6,013,357 千円	道路や公園、水路などの住民の生活基盤となる資産の当該年度末での <mark>現在価値</mark> です。
物品	305,200 千円	建物や工作物以外の可動式の備品を指す資産の当該年度末での <mark>現在価値</mark> です。
減価償却累計額	△ 14,044,480 千円	経年劣化などによる価値減少額の累積額のことです。(耐用年数により毎年価値を減少させていきます)
建設仮勘定	264,628千円	当該年度中に工事が完了せず、 <mark>翌年度以降に継続して行われる場合に計上</mark> するものです。
長期延滞債権	89,544 千円	<u>当該年度末時点での収入未済</u> となっている <mark>滞納繰越分</mark> の金額を計上しています。
流動資産		
現金預金	772,725 千円	出納整理期間後の歳入歳出差引額に、3月31日時点の歳計外現金を合算した金額を計上しています。
未収金	64,581 千円	<u>当該年度末時点での収入未済</u> となっている <mark>現年度分</mark> の金額を計上しています。
徴収不能引当金	△ 4,933 千円	収入未済のうち、徴収不能となり得る金額を、過去 5 年の不納欠損割合により算出し計上しています。

<sup>※</sup> 上記金額は令和3年度財務書類の数値を用いています。

		貸借対照表 【 負債の部 】
固定負債		
地方債	5,047,387 千円	当該年度末の残高に対して、翌翌年度以降に償還する予定の地方債を計上しています。
退職手当引当金	466,744 千円	当村の退職金要支給額のうち、市町村総合事務組合への積立額以外に負担すべき金額を計上しています。
流動負債		
1 年内償還予定地方債	556,615 千円	当該年度末の残高に対して、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。
賞与等引当金	36,205 千円	翌年度 6 月に支給した賞与のうち、当該年度に相当する 4 ヶ月分の金額を計上しています。

貸借対照表 【 純資産の部 】			
固定資産等形成分	15,453,542 千円	既世代が形成してきた固定資産や基金、出資金等の金額を計上しています。 ( 固定資産合計 + 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額 )	
余剰分 ( 不足分 )	△ 5,652,200 千円	当該年度末時点で既世代が将来世代に支払い義務を継承する金額を計上しています。 ( 流動資産合計 - 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額 - 負債合計 )	

行政コスト計算書			
ヒトにかかる費用	【(人件費)		
人件費総額	671,105 千円	職員に支給された職員給与費や、議員及びその他賃金に係る人件費を計上しています。 また、翌年度6月に支給される賞与のうち、当該年度に係る4ヵ月分の金額も計上されています。	
モノにかかる費用	モノにかかる費用(物件費等)		
物件費等	1,976,818 千円	消耗的な要素を持つものの購入や、業務委託料、維持補修等に係る費用を計上しています。 また、村所有の固定資産のうち、 <mark>当該年度分の価値減少額 (減価償却費)</mark> も計上しています。	
移転費用	移転費用		
社会保障給付	450,502 千円	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童等に対する支援に係る費用を計上しています。	
臨時損失			
災害復旧事業費	42,850 千円	当該年度中に災害復旧事業で発生した費用を計上しています。	

		純資産変動計算書
純行政コスト	△ 5,103,457 千円	当該年度にて行政運営でかかった経費とその対価として得られた収益との差額を計上しています。 ( △ の場合は、収益よりも経費が上回っていることを表しています )
財源		
税収等	3,380,686 千円	当該年度に財源として発生した税収や分担金等が計上されています。 ( 歳入額とは異なります )
国県等補助金	2,032,701 千円	当該年度に財源として発生 した国庫支出金や都道府県支出金が計上されています。( 歳入額とは異なります )
固定資産等の変動	)等	
有形固定資産等の増加	- 千円	固定資産の取得により増加した金額を、固定資産等形成分へ加算しています。
有形固定資産等の減少	- 千円	固定資産の除売却による減少額や、当期の減価償却計上額を、固定資産等形成分から減算しています。
貸付金・基金等の増加	- 千円	貸付による支出や、基金への積立による、貸付金や基金の増加額を固定資産等形成分へ加算しています。
貸付金・基金等の減少	- 千円	貸付元金回収や、基金取崩しによる、貸付金や基金の減少額を固定資産等形成分から減算しています。
無償所管換等	519,393 千円	寄附等による増減や、固定資産台帳の計上修正等による増減などの固定資産増減分を計上しています。

資金収支計算書					
経常的/臨時的な	経常的/臨時的な業務に係る収支				
業務支出	業務支出 4,821,537 千円 経常的に生じる人件費や物件費などの支出、及び、補助金や社会保障給付などを計上しています。				
業務収入	入       5,385,094 千円       経常的に生じる税収や補助金、及び、使用料等による収入を計上しています。				
臨時収支	△ 11,222 千円	主に災害復旧事業などの臨時的に生じる収支を計上しています。			
投資的な業務に係	投資的な業務に係る収支				
投資活動支出	1,087,077 千円	主に固定資産取得のための支出、基金への積立金を計上しています。			
投資活動収入	投資活動収入 308,999 千円 固定資産取得のための支出に係る補助金収入、固定資産売却による収入額などを計上しています。				
財務活動に係る収	支				
財務活動収支	125,620 千円	地方債償還による支出、地方債発行による収入を計上しています。			
年度末残高	年度末残高				
本年度末現金預金残高	772,725 千円	歳入歳出差引額に、年度末の歳計外現金残高を合算して計上しています。(歳計外現金は3月31日時点です)			

貸借対照表 【 資産の部 】					
固定資産					
事業用資産	7,962,791 千円	インフラ資産や備品を除く、庁舎や学校、各種センターや公営住宅などの当該年度末での <mark>現在価値</mark> です。			
インフラ資産	6,013,357 千円	節とは一般では、一般では、1980年には			
物品	359,182 千円	建物や工作物以外の可動式の備品を指す資産の当該年度末での <mark>現在価値</mark> です。			
減価償却累計額	△ 15,606,174 千円	経年劣化などによる価値減少額の累積額のことです。(耐用年数により毎年価値を減少させていきます)			
建設仮勘定	264,628 千円	当該年度中に工事が完了せず、 <mark>翌年度以降に継続して行われる場合に計上</mark> するものです。			
長期延滞債権	89,577 千円	<u>当該年度末時点での収入未済</u> となっている <mark>滞納繰越分</mark> の金額を計上しています。			
流動資産					
現金預金	898,710千円	出納整理期間後の歳入歳出差引額に、3月31日時点の歳計外現金を合算した金額を計上しています。			
未収金	97,313 千円	<u>当該年度末時点での収入未済</u> となっている <mark>現年度分</mark> の金額を計上しています。			
徴収不能引当金	△ 4,975 千円	収入未済のうち、徴収不能となり得る金額を、過去5年の不納欠損割合により算出し計上しています。			

<sup>※</sup> 上記金額は令和3年度財務書類の数値を用いています。

貸借対照表 【 負債の部 】				
固定負債				
地方債	5,393,624 千円	当該年度末の残高に対して、翌翌年度以降に償還する予定の地方債を計上しています。		
退職手当引当金	517,567 千円	当村の退職金要支給額のうち、市町村総合事務組合への積立額以外に負担すべき金額を計上しています。		
流動負債				
1 年内償還予定地方債	583,612 千円	当該年度末の残高に対して、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。		
賞与等引当金	54,919 千円	翌年度6月に支給した賞与のうち、当該年度に相当する4ヶ月分の金額を計上しています。		

貸借対照表 【 純資産の部 】				
固定資産等形成分	16,652,924 千円	既世代が形成してきた固定資産や基金、出資金等の金額を計上しています。 ( 固定資産合計 + 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額 )		
金利分(不足分) △ 5,983,915 千円 当該年度末時点で既世代が将来世代に支払い義務を継承する金額を計上しています。 ( 流動資産合計 - 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額 - 負債合計 )				

行政コスト計算書				
ヒトにかかる費用	(人件費)			
人件費総額	946,968 千円	職員に支給された職員給与費や、議員及びその他賃金に係る人件費を計上しています。 また、翌年度6月に支給される賞与のうち、当該年度に係る4ヵ月分の金額も計上されています。		
モノにかかる費用(物件費等)				
物件費等	2,225,967 千円	消耗的な要素を持つものの購入や、業務委託料、維持補修等に係る費用を計上しています。 また、村所有の固定資産のうち、 <mark>当該年度分の価値減少額 (減価償却費)</mark> も計上しています。		
移転費用	移転費用			
社会保障給付	450,609 千円	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童等に対する支援に係る費用を計上しています。		
臨時損失	,			
災害復旧事業費	42,850 千円	当該年度中に災害復旧事業で発生した費用を計上しています。		

純資産変動計算書				
純行政コスト	<b>テ政コスト</b>			
財源				
税収等	3,505,396 千円	当該年度に財源として発生した税収や分担金等が計上されています。 ( 歳入額とは異なります )		
国県等補助金	2,509,906 千円	当該年度に財源として発生 した国庫支出金や都道府県支出金が計上されています。( 歳入額とは異なります )		
固定資産等の変動	)等			
有形固定資産等の増加	- 千円	固定資産の取得により増加した金額を、固定資産等形成分へ加算しています。		
有形固定資産等の減少	- 千円	固定資産の除売却による減少額や、当期の減価償却計上額を、固定資産等形成分から減算しています。		
貸付金・基金等の増加	- 千円	貸付による支出や、基金への積立による、貸付金や基金の増加額を固定資産等形成分へ加算しています。		
貸付金・基金等の減少	- 千円	貸付元金回収や、基金取崩しによる、貸付金や基金の減少額を固定資産等形成分から減算しています。		
無償所管換等	522,042 千円	寄附等による増減や、固定資産台帳の計上修正等による増減などの固定資産増減分を計上しています。		

資金収支計算書					
経常的/臨時的な	経常的/臨時的な業務に係る収支				
業務支出	<b>業務支出</b> 5,652,600 千円 経常的に生じる人件費や物件費などの支出、及び、補助金や社会保障給付などを計上しています。				
業務収入	6,243,804 千円 経常的に生じる税収や補助金、及び、使用料等による収入を計上しています。				
臨時収支	△ 11,222 千円	主に災害復旧事業などの臨時的に生じる収支を計上しています。			
投資的な業務に係	投資的な業務に係る収支				
投資活動支出	1,130,575 千円	主に固定資産取得のための支出、基金への積立金を計上しています。			
投資活動収入	投資活動収入 316,594 千円 固定資産取得のための支出に係る補助金収入、固定資産売却による収入額などを計上しています。				
財務活動に係る収	支				
財務活動収支	123,866 千円	地方債償還による支出、地方債発行による収入を計上しています。			
年度未残高	年度末残高				
本年度末現金預金残高	898,710千円	歳入歳出差引額に、年度末の歳計外現金残高を合算して計上しています。(歳計外現金は3月31日時点です)			

令和2年度

10,864,691

9,807,670

6,575,881

2,579,035

9,656,749

△197,880

3,021,418

525,022

490,920

△268,200

7,512,271

△5,277,511

38,916

500,777

∆290,406 4,280

1,052,741

51,400

35,951

15,449

73,892

929,549

3,010

926,539

△2,616

1,084,940

388,749

13,579

682,893

△481

851,504 負債及び純資産合計

11,949,631

201 682,893

4,280

△5,868,914 406,891

令和3年度

11,642,206

10,312,283

6,840,567

2,569,210

9,782,808

△5,763,534

388,619

△138,550

2,013

3,281,858

562,722

495,015

△300,481

7,753,555

195,435

436,614

∆**246,757** 

1,327,113

51,400

35,951

15,449

71,786

2,311 1,203,819

3,011

1,200,808

△2,204

1,158,929

297,002

10,699

851,353

851,353

△328

12,801,135

204

2,811

2,811

△5,424,387

科目名

建物減価償却累計額

工作物減価償却累計額

船舶減価償却累計額 浮標等

浮標等減価償却累計額

航空機減価償却累計額

その他減価償却累計額 建設仮勘定

建物減価償却累計額

工作物減価償却累計額

その他減価償却累計額 建設仮勘定

物品減価償却累計額

【資産の部】 固定資産

有形固定資産

事業用資産

立木竹

工作物

航空機

その他

インフラ資産

土地

その他

無形固定資産

その他 投資その他の資産

ソフトウェア

投資及び出資金

有価証券

出資金

その他 投資損失引当金 長期延滞債権

長期貸付金

減債基金

その他

その他 徴収不能引当金

流動資産

現金預金

未収金

基金

資産合計

短期貸付金

財政調整基金

減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金

#### 貸借対照表

#### 行政コスト計算書

(単位:千円)

#### 純資産変動計算書

#### 資金収支計算書

	(単位	:	千円)	

				(単位:干円)
増減	科目名	令和3年度	令和2年度	増減
	【負債の部】			
777,515	固定負債	3,480,036	3,448,882	31,154
		1 1		
504,613		3,000,725	2,922,533	78,192
264,686		12,567	18,950	△6,383
△9,825	退職手当引当金	466,744	507,399	△40,655
-	損失補償等引当金	-	-	-
126,059	その他	-	-	-
105,380	流動負債	412,278	417,241	△4,963
△18,272	1年内償還予定地方債	362,172	362,294	△122
59,331	未払金	_	_	_
_	未払費用	_	_	_
_	前受金	_	_	_
_		]	_	1
-	前受収益	-	-	-
-	賞与等引当金	35,487	37,135	△1,648
-	預り金	14,619	17,812	△3,193
-	その他	-	-	-
-	負債合計	3,892,315	3,866,123	26,191
-	【純資産の部】			0
2,013		12,493,762	11,547,784	945,978
260,441		∆3,584,942	∆3,464,277	∆120,666
		∆3,364,34Z	△3,404,277	A120,000
37,700	他団体出資等分			
4,095				
△32,281				
241,283				
<b>△146,876</b>				
-				
-				
156,519				
△ <b>64,162</b>				
43,649				
△1,469				
△1,469				
-				
274,371				
0				
0				
0				
_				
_				
A 3 400				
△2,106				
1,796				
274,270				
1				
274,269				
-				
412				
73,989				
△91,746				
△2,880				
3				
168,460				
168,460				
-				
-				
-				
152	純資産合計	8,908,820	8,083,508	825,312
132	*************************	0,900,020	0,003,308	023,312

12,801,135

11,949,631

851,504

			(+12:113)
科目名	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	3,872,108	5,010,447	△1,138,339
業務費用	2,195,133	2,119,490	75,643
人件費	659,911	639,105	20,806
職員給与費	477,475	484,231	△6,755
賞与等引当金繰入額	35,487	37,135	<b>△1,648</b>
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	146,948	117,740	29,209
物件費等	1,514,769	1,452,203	62,565
物件費	921,907	970,324	△48,416
維持補修費	138,972	103,888	35,084
減価償却費	453,889	377,991	75,898
その他	-	-	-
その他の業務費用	20,454	28,182	△7,728
支払利息	11,265	13,928	△2,662
徵収不能引当金繰入額	287	2,075	<b>△1,788</b>
その他	8,902	12,179	∆3,277
移転費用	1,676,975	2,890,957	△1,213,982
補助金等	951,072	2,228,774	△1,277,703
社会保障給付	449,839	465,258	△15,419
他会計への繰出金	273,741	195,281	78,460
その他	2,324	1,643	680
経常収益	172,454	127,394	45,060
使用料及び手数料	46,450	46,478	△28
その他	126,004	80,916	45,088
純経常行政コスト	3,699,654	4,883,052	△1,183,398
臨時損失	64,881	292,182	△227,300
災害復旧事業費	42,850	289,836	∆ <b>246,98</b> 6
資産除売却損	22,032	2,346	19,686
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	596	1,431	△835
資産売却益	596	1,431	△835
その他	-	-	-
純行政コスト	3,763,939	5,173,803	△1,409,863

			(単位:千円)
科目名	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	8,083,508	7,727,498	356,010
純行政コスト (△)	△3,763,939	△5,173,803	1,409,863
財源	4,069,858	5,529,812	∆ <b>1,459,954</b>
税収等	2,888,308	2,992,278	△103,969
国県等補助金	1,181,550	2,537,535	∆ <b>1,355,985</b>
本年度差額	305,919	356,010	△50,091
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	519,393	0	519,393
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			0
本年度純資産変動額	825,312	356,010	469,303
本年度末純資産残高	8,908,820	8,083,508	825,312

			(単位:千円)
科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	3,425,963	4,635,965	△ <b>1,210,002</b>
業務費用支出	1,742,606	1,737,554	5,052
人件費支出	661,559	637,235	24,324
物件費等支出	1,060,880	1,074,212	△13,332
支払利息支出	11,265	13,928	△2,662
その他の支出	8,902	12,179	△3,277
移転費用支出	1,683,358	2,898,411	△1,215,054
補助金等支出	957,454	2,236,229	△1,278,774
社会保障給付支出	449,839	465,258	△15,419
他会計への繰出支出	273,741	195,281	78,460
その他の支出	2,324	1,643	680
業務収入	3,926,031	5,016,163	△1,090,132
税収等収入	2,891,864	2,989,117	△97,253
国県等補助金収入	901,788	1,911,982	∆1,010,194
使用料及び手数料収入	46,867	47,163	∆ <b>295</b>
その他の収入	85,512	67,902	17,610
臨時支出	42,850	289,836	∆ <b>246,98</b> 6
災害復旧事業費支出	42,850	289,836	△246,986
その他の支出	_	_	_
臨時収入	31,628	172,013	△140,385
業務活動収支	488,846	262,376	226,470
【投資活動収支】	133,513		
投資活動支出	938,400	1,467,660	△529,260
公共施設等整備費支出	459,671	1,274,350	△814,680
基金積立金支出	470,730	187,310	283,419
投資及び出資金支出	-	-	2007.12
貸付金支出	8,000	6,000	2,000
その他の支出		-	2,000
投資活動収入	282,931	558,269	△275,338
国県等補助金収入	248,134	453,540	△205,406
基金取崩収入	28,000	97,100	△205,406 △69,100
举	· .		△69,100
資産売却収入	6,201 596	6,198	∆835
資産元却収入 その他の収入	596	1,431	△835
その他の収入 投資活動収支	^ CEE 453	^ 000 001	253,922
【財務活動収支】	△655,469	△909,391	253,922
財務活動支出	262.204	353.030	10.250
	362,294	352,038	10,256
地方債償還支出	362,294	352,038	10,256
その他の支出			
財務活動収入	440,364	526,608	△86,244
地方債発行収入	440,364	526,608	△86,244
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	78,070	174,570	△96,500
本年度資金収支額	△88,553	△472,445	383,892
前年度末資金残高	370,936	843,382	△472,445
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	282,383	370,936	△88,553

前年度末歳計外現金残高	17,812	26,134	△8,322
本年度歳計外現金増減額	△3,193	△8,322	5,128
本年度末歳計外現金残高	14,619	17,812	△3,193
本年度末現金預金残高	297,002	388,749	△91,746

令和2年度

13,784,982

12,612,736

6,575,881

2,579,035

9,656,749

△5,868,914

406,891

△197,880

5,715,436

557,506

528,531

△293,121

11,793,421

△6,942,215

71,316

1,007,873

△686,454

9,462

4,280

5,182

1,162,784

51,400

35,951

15,449

93,823

1,020,682

1,017,672

△3,637

1,602,427

876.041

44,555

682,893

682,893

△2,122

15,387,408

令和3年度

14,601,986

13,159,124

6,840,567

2,569,210

9,782,808

△5,763,534

388,619

△138,550

2,013

6,013,357

596,021

532,626

△325,994

12,118,293

△7,170,203

262,615

951,399

△646,199

7,704

2,811

4,893

1,435,158

51,400

35,951

15,449

89,544

2,311

3,011

1,294,952

1,291,940

△3,049

772,725

64,581

851,353

851,353

859

△1.884

16,289,823

204

1,687,837

科目名

建物減価償却累計額

工作物減価償却累計額

船舶減価償却累計額

浮標等減価償却累計額

航空機減価償却累計額

その他減価償却累計額

建物減価償却累計額

工作物減価償却累計額

その他減価償却累計額 建設仮勘定

物品減価償却累計額

【資産の部】

固定資産

有形固定資産

事業用資産

立木竹

工作物

浮標等

航空機

その他

建設仮勘定

インフラ資産

土地

その他

無形固定資産

その他

ソフトウェア

投資その他の資産

投資及び出資金

有価証券

出資金

その他 投資損失引当金 長期延滞債権

長期貸付金

減債基金

その他

その他 徴収不能引当金

流動資産

現余預余

短期貸付金

財政調整基金

徴収不能引当金

減債基金 棚卸資産

その他

資産合計

未収余

基金

#### 貸借対照表

科目名

【負債の部】 817,004 固定負債

地方債

その他

流動負債

未払金

未払費用

前受金

預り金

その他 負債合計

【純資産の部】

297,921 余剰分(不足分)

固定資産等形成分

他団体出資等分

前受収益

賞与等引当金

長期未払金

退職手当引当金

損失補償等引当金

1年内償還予定地方債

令和3年度

5,881,041

5,047,387

12,567

466,744

354,342

607,440

556,615

36,205

14,619

6,488,481

15,453,542

△5,652,200

増減

546,388

264,686

△9,825

126,059

105,380

△18,272

59,331

2.013

38,515

4,095

△32,873

324,872

191,299

△56,474

40,255 ∆**1,758** 

∆**1,469** 

△288

272,374

△4,279

1,796

274,270

274,269

587

85,410

20,026

168,460

168,460

237 純資産合計

902,414 負債及び純資産合計

△103,316

△227,988

#### 行政コスト計算書

(単位:千円)

#### 純資産変動計算書

#### 資金収支計算書

(単位:千円)

	(単位	:	Ŧ	P	1)	

令和2年度

5,830,383

4,964,138

18,950

507,399

339,895

585,007

514,244

14,821

38,129

17,812

6,415,390

14,468,075

△5,496,056

8,972,019

15,387,408

829,323

902,414

9,801,342

16,289,823

単位:千円)	
増減	
	経常費用
50,658	業務費用
83,249	人件費
△6,383	職員終
△40,655	賞与等
-	退職引
14,447	その他
22,433	物件費
42,371	物件数
△14,821	維持神
-	減価値
-	その他
-	その他
△1,924	支払利
△3,193	徴収る
-	その他
73,091	移転費用
0	補助金
985,467	社会保
△156,144	他会計
-	その他
	経常収益
	使用料及
	その他
	純経常行政
	臨時損失
	災害復旧
	資産除売
	投資損失
	損失補償
	その他
	施時利益

			(+12:113)
科目名	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	5,356,893	6,769,607	△1,412,714
業務費用	2,705,670	2,868,724	△163,054
人件費	671,105	655,418	15,687
職員給与費	485,328	495,698	∆ <b>10,37</b> 0
賞与等引当金繰入額	36,205	38,129	△1,924
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	149,572	121,591	27,981
物件費等	1,976,818	2,145,561	△168,743
物件費	1,100,510	1,181,871	△81,361
維持補修費	315,230	483,885	△168,655
減価償却費	557,566	479,018	78,548
その他	3,512	787	2,725
その他の業務費用	57,747	67,745	△9,999
支払利息	42,889	47,883	△4,993
徵収不能引当金繰入額	376	2,220	△1,843
その他	14,481	17,643	△3,162
移転費用	2,651,223	3,900,883	∆ <b>1,249,66</b> 0
補助金等	2,191,783	3,414,931	∆ <b>1,223,148</b>
社会保障給付	450,502	465,976	△15,475
他会計への繰出金	-	-	-
その他	8,938	19,976	△11,037
経常収益	317,721	295,648	22,073
使用料及び手数料	184,734	187,970	△3,236
その他	132,986	107,678	25,309
純経常行政コスト	5,039,172	6,473,959	△1,434,786
臨時損失	64,881	292,182	△227,300
災害復旧事業費	42,850	289,836	△246,986
資産除売却損	22,032	2,346	19,686
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	596	1,431	△835
資産売却益	596	1,431	△835
その他	-	-	-
純行政コスト	5,103,457	6,764,709	△1,661,252

			(単位:千円)	
科目名	令和3年度	令和2年度	増減	
前年度末純資産残高	8,972,019	8,766,265	205,754	ſ
純行政コスト (△)	△5,103,457	△6,764,709	1,661,252	
財源	5,413,387	6,952,157	∆ <b>1,538,769</b>	
税収等	3,380,686	3,462,292	△81,605	
国県等補助金	2,032,701	3,489,865	∆ <b>1,457,164</b>	
本年度差額	309,930	187,448	122,482	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加	[			
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	519,393	0	519,393	
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	o	18,306	△18,306	
本年度純資産変動額	829,323	205,754	623,570	
本年度末純資産残高	9,801,342	8,972,019	829,323	

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	4,821,537	6,296,940	△1,475,403
業務費用支出	2,163,932	2,388,603	△224,671
人件費支出	673,029	653,515	19,514
物件費等支出	1,430,561	1,668,552	△237,991
支払利息支出	42,889	47,883	△4,993
その他の支出	17,452	18,653	∆ <b>1,201</b>
移転費用支出	2,657,605	3,908,337	△1,250,732
補助金等支出	2,198,165	3,422,386	△1,224,220
社会保障給付支出	450,502	465,976	△15,475
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	8,938	19,976	△11,037
業務収入	5,385,094	6,602,631	△1,217,537
税収等収入	3,373,771	3,451,889	△78,118
国県等補助金収入	1,752,939	2,864,312	∆ <b>1,111,373</b>
使用料及び手数料収入	165,998	191,908	△25,910
その他の収入	92,386	94,522	△2,136
臨時支出	42,850	289,836	△246,986
災害復旧事業費支出	42,850	289,836	△246,986
その他の支出	-	-	-
臨時収入	31,628	172,013	△140,385
業務活動収支	552,335	187,868	364,467
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,087,077	1,612,215	△525,138
公共施設等整備費支出	608,347	1,418,905	△810,558
基金積立金支出	470,730	187,310	283,419
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	8,000	6,000	2,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	308,999	582,493	△273,494
国県等補助金収入	274,202	477,764	△203,562
基金取崩収入	28,000	97,100	△69,100
貸付金元金回収収入	6,201	6,198	3
資産売却収入	596	1,431	△835
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△778,078	△1,029,722	251,644
【財務活動収支】			
財務活動支出	514,244	501,711	12,533
地方債償還支出	514,244	501,711	12,533
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	639,864	775,908	△136,044
地方債発行収入	639,864	775,908	△136,044
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	125,620	274,197	△148,577
本年度資金収支額	△100,123	△567,657	467,534
前年度末資金残高	858,229	1,425,885	△567,657
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	758,106	858,229	△100,123
	<u>.</u>	-	•

前年度末歳計外現金残高	17,812	26,134	△8,322
本年度歳計外現金増減額	△3,193	△8,322	5,128
本年度末歳計外現金残高	14,619	17,812	△3,193
本年度末現金預金残高	772,725	876,041	△103,316

令和2年度

14,960,345

13,793,195

7,697,209

2,644,888

10,212,987

△6,055,949

1.825.462

△1,346,666

2,647

△2,431

416,270

5,715,436

557,506

528,531

△293,121

11,793,421

△6,942,215

71,316

1,229,656

△849,106

1,156,890

45,455

29,951

15,504

93,874

1,020,682

1,017,672

△3,637

1,813,932

1,014,618

73,397

701,315

701,315

25,564

1,008

△2,171

16,774,277

201

10,260

4,819

令和3年度

15,788,999

14,335,330

7,962,791

2,635,085

10,784,989

△5,971,620

1,816,321

△1,304,206

2,745

△2,536

2,013

6,013,357

596,021

532,626

△325,994

12,118,293

△7,170,203

262,615

1,190,797

△831,615

8,273

3,118

5,155

1,445,396

45,455

29,951

15,504

89,577

2,311

3,011

1,311,102

1,308,091

△3,049

1,883,764

898.710

97,313

863,721

863,721

23,823

∆**1,926** 

17,672,762

1,920

204

科目名

建物減価償却累計額

工作物減価償却累計額

船舶減価償却累計額

浮標等減価償却累計額

航空機減価償却累計額

その他減価償却累計額

建物減価償却累計額

工作物減価償却累計額

その他減価償却累計額 建設仮勘定

物品減価償却累計額

【資産の部】

固定資産

有形固定資産

事業用資産

立木竹

工作物

浮標等

航空機

その他

建設仮勘定

インフラ資産

土地

その他

無形固定資産

その他

ソフトウェア

投資その他の資産

投資及び出資金

有価証券

出資金

その他 投資損失引当金 長期延滞債権

長期貸付金

減債基金

その他

その他 徴収不能引当金

流動資産

現余預余

短期貸付金

財政調整基金

徴収不能引当金

減債基金 棚卸資産

その他

資産合計

未収余

基金

#### 貸借対照表

828,653 固定負債

542,134

265,582

△9,80

572,002

84,329

△9,141

42,460

∆**414,257** 

4,095

△32,873

324,872

191,299

△38,860

17,491 ∆**1,987** 

△**1,700** 

**△287** 

288,506

△4,297

1,796

290,420

290,419

587

69,831 △115,908

23,916

162,406

162,406

∆**1,742** 

244 純資産合計

898,485 負債及び純資産合計

△227,988

科目名

【負債の部】

地方債

その他

流動負債

未払金 未払費用

前受金

預り金

その他 98 負債合計

△105 【純資産の部】

297,921 余剰分 (不足分)

38,515 他団体出資等分

前受収益

賞与等引当金

固定資産等形成分

長期未払金

退職手当引当金

損失補償等引当金

1年内償還予定地方債

増減

#### 行政コスト計算書

(単位:千円)

#### 純資産変動計算書

#### 資金収支計算書

(単位・千円)

	(単位	:	千円)	

		(単位:千円)	
令和3年度	令和2年度	増減	
			経常
6,330,051	5,830,383	499,668	業務
5,393,624	4,964,138	429,486	۸ ا
12,567	18,950	△6,383	1
517,567	507,399	10,168	:
-	-	-	:
406,293	339,895	66,398	
673,702	585,007	88,696	物
583,612	514,244	69,367	
10,692	14,821	△4,129	i
3,405	-	3,405	'
-	-	-	
-	-	-	₹
54,919	38,129	16,790	
20,187	17,812	2,375	
887	- 445 200	887	移車
7,003,754	6,415,390	588,364 0	神
16,652,924	14,468,075	2,184,849	社
△5,983,915	△5,496,056	△487,858	ft
-	-	-	₹
			経常
			使用
			₹0
			純経常
			臨時
			災害
			資産
			投資
			損失
			臨時
			資産
			70
			純行政
			1000

9,833,451

16,774,277

835,558

898,485

10,669,009

17,672,762

			(十四・111)
科目名	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	6,266,280	7,369,751	△1,103,471
業務費用	3,280,908	3,396,396	△115,488
人件費	946,968	908,057	38,911
職員給与費	712,786	712,706	79
賞与等引当金繰入額	54,775	44,383	10,392
退職手当引当金繰入額	∆ <b>1,757</b>	△3,226	1,469
その他	181,165	154,194	26,970
物件費等	2,225,967	2,384,256	△158,289
物件費	1,292,039	1,375,914	△83,876
維持補修費	321,980	496,960	△174,980
減価償却費	608,437	510,533	97,904
その他	3,512	849	2,663
その他の業務費用	107,973	104,082	3,891
支払利息	45,379	50,171	△4,792
徵収不能引当金繰入額	418	2,268	△1,850
その他	62,175	51,643	10,532
移転費用	2,985,372	3,973,355	△987,983
補助金等	2,525,635	3,485,486	△959,850
社会保障給付	450,609	467,716	∆ <b>17,10</b> 7
他会計への繰出金	-	-	
その他	9,128	20,154	△11,026
経常収益	583,702	557,864	25,838
使用料及び手数料	332,031	316,473	15,557
その他	251,671	241,390	10,281
純経常行政コスト	5,682,579	6,811,888	△1,129,309
臨時損失	64,922	319,999	△255,077
災害復旧事業費	42,850	290,033	△247,183
資産除売却損	22,032	9,772	12,260
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	41	20,195	△20,154
臨時利益	41,315	32,396	8,919
資産売却益	652	1,431	△780
その他	40,664	30,965	9,699
純行政コスト	5,706,185	7,099,490	△1,393,305

			(単位:千円)	
科目名	令和3年度	令和2年度	増減	
前年度末純資産残高	9,833,451	9,111,170	722,281	П
純行政コスト(△)	△5,706,185	△7,099,490	1,393,305	
財源	6,015,302	7,768,490	∆ <b>1,753,188</b>	
税収等	3,505,396	3,593,693	△88,297	
国県等補助金	2,509,906	4,174,796	∆ <b>1,664,890</b>	
本年度差額	309,117	668,999	△359,882	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	522,042	28,741	493,301	
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	△581	685		
その他	4,980	23,855	△18,875	
本年度純資産変動額	835,558	722,281	113,277	
本年度末純資産残高	10,669,009	9,833,451	835,558	

			(単位:千円)
科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,652,600	6,820,563	△1,167,962
業務費用支出	2,660,846	2,839,753	△178,907
人件費支出	950,802	906,644	44,158
物件費等支出	1,606,739	1,836,556	<b>△229,81</b> 6
支払利息支出	45,379	50,171	△4,792
その他の支出	57,925	46,382	11,543
移転費用支出	2,991,755	3,980,810	△989,055
補助金等支出	2,532,018	3,492,940	△960,922
社会保障給付支出	450,609	467,716	∆ <b>17,107</b>
他会計への繰出支出	_	-	
その他の支出	9,128	20,154	△11,026
業務収入	6,243,804	7,514,762	△1,270,957
税収等収入			
<b>祝奴寺収入</b> 国県等補助金収入	3,489,440	3,574,635	△85,194
国宗寺補助金収入 使用料及び手数料収入	2,230,144	3,391,988	△1,161,844
	311,035	319,695	△8,660
その他の収入	213,185	228,444	△15,259
臨時支出	42,850	290,033	△247,183
災害復旧事業費支出	42,850	290,033	△247,183
その他の支出	-	-	-
臨時収入	31,628	172,013	△140,385
業務活動収支	579,982	576,179	3,803
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,130,575	2,198,991	△ <b>1,068,415</b>
公共施設等整備費支出	635,693	1,999,266	△ <b>1,363,573</b>
基金積立金支出	486,882	193,724	293,157
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	8,000	6,000	2,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	316,594	743,368	△426,774
国県等補助金収入	274,947	638,378	△363,431
基金取崩収入	34,795	97,308	△62,513
貸付金元金回収収入	6,201	6,198	3
資産売却収入	652	1,485	△833
その他の収入	_	-	_
投資活動収支	△813,981	△1,455,623	641,641
【財務活動収支】	,	,,.20	,312
財務活動支出	533,103	527,067	6,036
地方債償還支出	531,698	525,726	5,973
その他の支出	1,405	1,342	63
財務活動収入	656,969	876,797	∆219,828
地方債発行収入	652,147		
	· .	870,397	△218,250
その他の収入	4,822	6,400	△1,578
財務活動収支	123,866	349,730	△225,864
本年度資金収支額	△110,134	△529,714	419,580
前年度末資金残高	996,207	1,525,991	△529,785
比例連結割合変更に伴う差額	△2,602	△71	△2,531
本年度末資金残高	883,471	996,207	△ <b>112,736</b>

前年度末歳計外現金残高	18,412	26,698	△8,286
本年度歳計外現金増減額	△3,172	△8,286	5,114
本年度末歳計外現金残高	15,239	18,412	△3,172
本年度末現金預金残高	898,710	1.014.618	△115,908